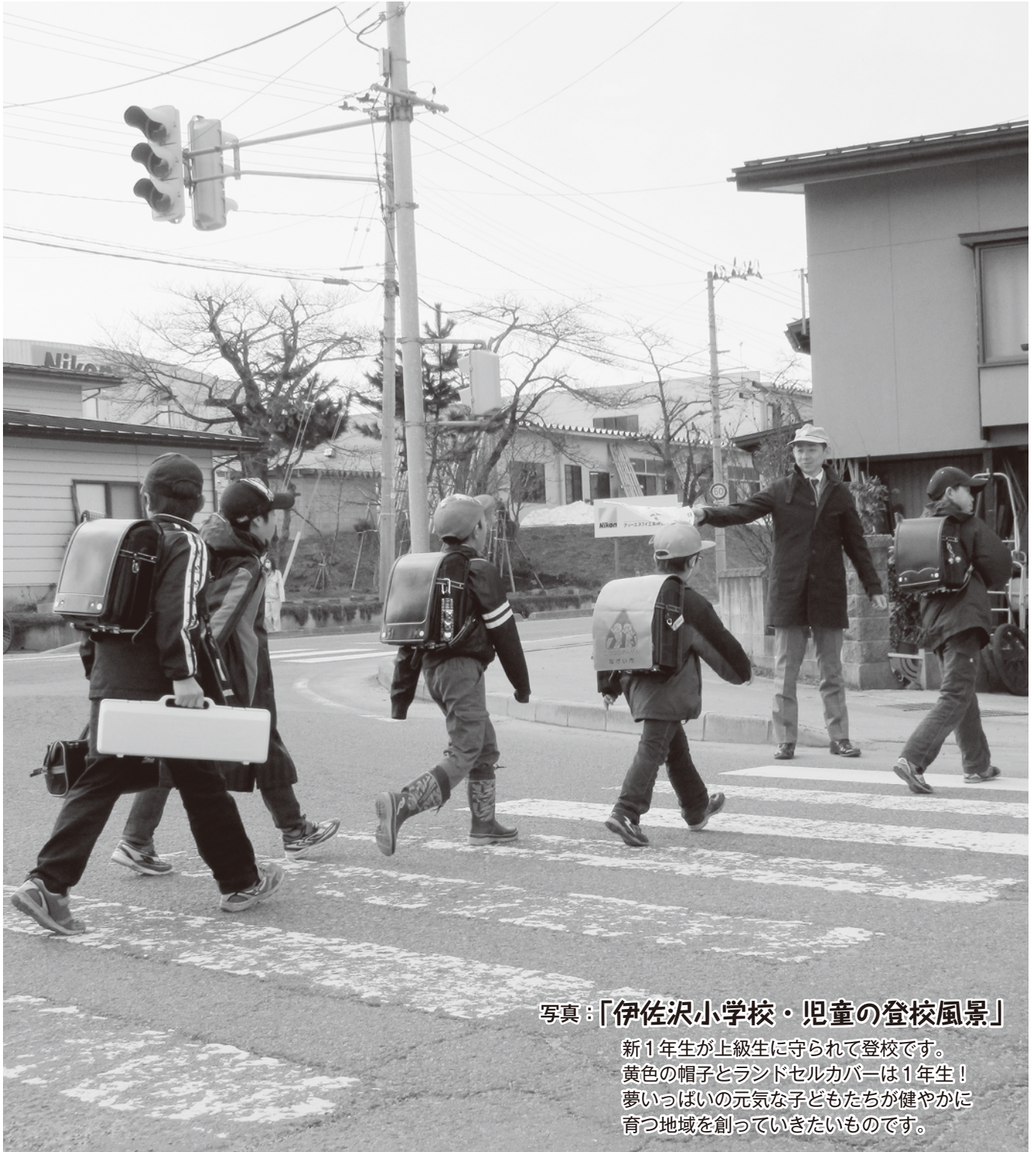


(2015)

平成27年5月

第109号

nagai **ながい**  
**市議会だより**



写真：「伊佐沢小学校・児童の登校風景」

新1年生が上級生に守られて登校です。  
黄色の帽子とランドセルカバーは1年生！  
夢いっぱい元気な子どもたちが健やかに  
育つ地域を創っていききたいものです。

発行／長井市議会 編集／ながい市議会だより編集特別委員会 TEL (0238) 87-0812(直通)

長井市議会ホームページ <http://www.city.nagai.yamagata.jp/gikai/>

この議会だよりは、議員が執筆した記事を掲載し、議員の自主編集により発行しています。

### 1月臨時会の概要

1月21日

#### 一般会計補正予算 債務負担行為補正

⇒ 全会一致で可決

○各地区公民館について引き続き指定管理(H27～29)を行うため、指定管理料に係る予算の限度額を設定するもの。

### 3月定例会の概要

2月27日～3月24日

① 平成27年度「施政方針」の説明

② 平成26年度一般会計補正予算13号の主な内容  
(▲2億9,148万円)

⇒ 全会一致で可決

- 1) ふるさと納税事業 2,441万円
- 2) 道路除雪事業 6,734万円
- 3) 事業費の確定に伴い災害復旧事業費を減額 ▲1億2,949万円

③ 平成27年度一般会計予算の主な内容  
(132億5,400万円)

⇒ 賛成多数で可決

- 1) 防災拠点再生可能エネルギー導入事業 4,641万円
- 2) 子育て世帯負担軽減事業 2,276万円
- 3) あやめ公園運動公園整備事業 1億6,809万円
- 4) 観光交流センター整備事業 2億7,052万円

当初予算の概要は12ページに掲載しています

④ 児童センター設置条例の一部改正

⇒ 可決

→子育て世帯の経済的負担の軽減を目的に児童センター使用料を減額するもの。

⑤ 介護保険条例の一部改正

⇒ 可決

→介護保険料の改定に伴い所要の改正を行うもの。

⑥ 指定管理者の指定

⇒ 可決

(各地区公民館、図書館、致芳児童センターなど)

⑦ 定住促進住宅管理条例の設定

⇒ 可決

→独立行政法人から取得し、長井市で管理する旧雇用促進住宅ながい南宿舎に関し、必要な事項を定めるため提案されたもの。

⑧ 防雪柵の設置に関する請願書

⇒ 採択

⑨ 消費税増税の中止を求める請願書

⇒ 不採択

⑩ 長井市議会議員政治倫理条例の制定

⇒ 可決

→議員の責務、政治倫理基準の遵守事項など、議員の政治倫理に関する規律の基本となる事項を定めたもの。

～詳細は以下の記事をご覧ください～



### 3月定例会の焦点

#### 平成27年度予算案を可決

市長は、新年度の予算編成にあたり、国の地方創生に対応し「長井創生元年」と位置づけ、引き続き慎重な財政運営が必要としつつも、平成27年度は第五次総合計画の2年目にあたり、前期実施計画に位置づけられた事業について、その進捗状況や課題等を認識しながら目標達成に向けて着実な推進を図ることが求められていることから、選択と集中により施策の展開を図るとしています。

対前年度比13億6508万円、11・5%の大幅増の132億5400万円の平成27年度一般会計当初予算が提案されました。

歳入では、税制改正や評価替えに伴う法人市民税や固定資産税等への影響を考慮し市税を大幅な減収とするとともに、その他の歳入については、国の地方財政計画等を参考に見込まれています。

#### 定住促進住宅管理条例の設定を可決

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から取得し、本市で管理する定住促進住宅(旧雇用促進住宅ながい南宿舎)に関し、必要な事項を定めるため提案されました。

産業・建設常任委員会において、1名の委員から、駐車場使用料を家賃に組み入れて一本化し、駐車場使用料にかかる消費税を非課税扱いとするための修正案が提案されました。

委員会での採決の結果、修正案は賛成少数で否決されました。続いて、原案について採決を行い、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

本会議における討論では、高橋孝夫議員から「市営住宅の使用料は、家賃と駐車場の使用料と二本立てになっている。しかし、最初から家賃の中に駐車場使用料を含んでいれば、消費税課税の対象にはならないこととなっている。

なお、市税及び地方交付税については、平成27年度に制度改正や算定方法等の見直しが行われるため、当初予算では、ある程度堅実な予算計上としたこともあり財政調整基金繰入金4億2900万円を計上しています。

歳出では、普通建設事業費で前年度比67・7%増の17億6862万円の計上や人件費・扶助費・公債費・物件費・補助費等・積立金の増などが主な特徴となっています。

また、第五次総合計画の重点施策に関する事業として46事業で8億168万円が計上されました。

全体として、引き続き財政規律の保持に努めながらも、子育て支援や市民生活の安全・安心、地域経済の活性化等を図る予算を措置したとしています。

1億8千万円の増額が明らかになった。『観光交流センターで街が活性化するか』『将来自分達に負担がくるのではないか』『予定以上の増額に、市長や副市長が減給で責任をとつたぐらいで済まされない』等々、私がお会った数百人の市民はこの建設への疑問とやめるべきとの意見でした。特別養護老人ホームなどの福祉施設の建設や国保税の引き下げなど、市民が切実に願っていることの実現にこそ力を入れ、市を活性化すべきであり、本予算には「反対する」との意見や、渋谷佐輔議員からは「私の視点は人口減少対策と第五次総合計画の着実な履行に向け、本予算にどのよう反映されているのかである。多くの施策に関わる予算が示されているが、その中でも将来を担う子育て支援策、地域防災機動力強化策などは人口減少を食い止める一つの手立てである。また、放課後子どもプランや生活困窮者自立支援、学校給食地産地消推進は新規事業として提案されており、

生活に関わる民生費はもとより農林・商工関係という経済活動への予算措置も適正に配慮されていることから本予算に賛成するものである」との意見や、大道寺信議員からは「平成27年度一般会計予算に以下の理由で反対する。平成27年度予算において財政調整基金を取り崩し、繰り入れすることは問題があると言わざるを得ない。単年度のみのものであり、繰り入れればならぬ理解できるが、老朽化した公衆施設の整備を控え、今後その財源を考えなければならぬ時に、その財源の一つとして必要と思われる基金はできるだけ取り崩さず、財政の実態と見通しを踏まえ、歳入に見合った事業を選択することが必要ではないかと考えるので反対である」との意見が出されました。

計上し提案されました。

本会議における討論では、今泉春江議員から「国民健康保険の加入者は、7割が失業者、非正規雇用者、年金生活者などで、ほかの健康保険などに比べて所得の低い人が加入しているのに、国は負担すべき5割を23%に減らし、保険料は高騰。長井市は滞納すると差押えを行い、滞納世帯への保険証の取り上げによる資格証明書発行が145件、有効期限の短い短期証を375件発行。県内でも特に多い。これでは医者に行けず、命と健康にかかわる大問題である。そのためにも一般会計から国保会計に独自繰り入れを実施し、高すぎる国保税の引き下げを行うべきである。何度も要望しているが、このことが予算に反映されていないので反対である」との意見が出されました。



本会議での採決の結果、賛成多数で可決しました。

**Q.**本市の最重要課題である人口減少問題については、婚活事業の推進が一番重要で喜ばれる事業だと思います。結婚適齢期になっても、出会いの場が少な過ぎて結婚までいけない若者があまりにも多すぎます。積極的に出会いの場を提供したり、昔ながらの仲人を活用する仕組みづくりをして、大幅な予算増で事業にあたるべきではないですか。

**A.**今年で6年目になる婚活事業は、種々婚活サポーターなどの協力で活動してきました。

**「長井創生」で少子化対策に力を入れるべき**



盟政会代表  
**竹田 博一**

**弁 答**  
いろいろなご提言をいただき対応したい

**Q.**本市の最重要課題である人口減少問題については、婚活事業の推進が一番重要で喜ばれる事業だと思います。結婚適齢期になっても、出会いの場が少な過ぎて結婚までいけない若者があまりにも多すぎます。積極的に出会いの場を提供したり、昔ながらの仲人を活用する仕組みづくりをして、大幅な予算増で事業にあたるべきではないですか。

**A.**今年で6年目になる婚活事業は、種々婚活サポーターなどの協力で活動してきました。

**Q.**子どもの教育は親にとつて最重要課題です。伊佐沢小は、少子化の影響により3年前から複式授業が実施されています。国でも学校統合政策を推し進めており、近隣自治体も統合に向かって着実に進んでいます。学校は地域のためよりも生徒自身のためにあるべきです。教育制度に格差をつけてはなりません。義務教育の機会均等について伺います。

**A.**29年度に伊佐沢小が二つの複式学級になる場合は、教育支援員を配置し、国語、算数、理科、社会の授業は単式授業で進めるよう考えています。もちろん単式への努力と複式学級のマイナスイメージをカバーし、地域と密着した中で、少人数のよさを伸ばした授業や指導をしていきたいと考えています。




観光交流センターの整地が着々と進行



久保桜で「桜っ子ガイド」(伊佐沢小児童)がご案内

**Q.**「かわと道の駅」の事業費が、当初説明の金額から4億2千万円増加しました。最初は6億4820万円、人件費や資材費の高騰という理由で8億9140万円、今度は10億7388万円です。理解も納得もできないのは、増大した理由として ①測量調査費で、設計数量の積み上げに不足があった、②建築監理委託料を見込まなかった、③電柱移設補償費が漏れた、④住宅補償費を半分しか見込んでいないなどの理由で1億

**「道の駅」の事業費どこまで膨らむのか**



フォーラム21代表  
**蒲生 光男**

**弁 答**  
観光交流センターの事業費について報告します

**A.**都市再生整備計画事業は、基幹事業のほか複数の事業をパッケージに行っています。国の認可を受ける際の申請事業費は概算です。前回は、東日本大震災復興特需による資材や人件費の高騰を見込んでの概算による増額でした。このたびは、実地調査や実施設計、関係諸団体との調整の結果、増額となったもので、今後2年間の資材や人件費の高騰分も見込み、現段階で考えられるほぼ確実な事業費をお示ししました。実地調査で判明したものが、用地の取得と住宅の補償費で概算額との差が大きくなりました。このような事情をご賢察のうえご理解をお願いします。

8248万3千円増額になったことです。特に、委託料を見込まなかった、電柱移設費が漏れた、住宅補償費を半分と過少計上したのは、無責任であり考えられないことです。誰が考えても、住宅移設補償費が1棟2500万円を済むはずがないのを修正しなかったのは極めて問題です。

**一般質問**  
市政全般について、6名の議員が質問しました

昨年3月に、消費税非課税となる等検討するといった答弁がありながら、「長井市定住促進住宅管理条例」では相変わらず家賃と駐車場使用料は別建てで、駐車場使用料には消費税が課税されることになる。旧雇用促進住宅には、1戸当たり1台の駐車場を割り振ることが可能であり、消費税非課税の要件はクリアしているにもかかわらず具体化しないのは理解できないので「反対である」との意見が出されました。

**本会議での採決の結果、賛成多数で可決しました。**

**消費増税の中止を求める請願書を不採択**

本請願の趣旨は「消費税が8%に増税され、日本経済は深刻な増税不況になっていく。国民の生活は一段と厳しさを増している中、10%に引き上げられれば、消費はさらに落ち、地域経済は大打撃を受ける。よって、消費税増税の中止を求める意見書を国及

び政府関係機関に提出していただきたい」と求めるもので

**総務常任委員会の意見陳述**  
では、請願者である参考人から「昨年4月に消費税が8パーセントに増税され、業種を問わず売上減少と円安による材料費など経費の上昇が収益を減少させ、販売を続けられない悲痛な声がたくさん寄せられている。安倍首相は2017年4月1日から10パーセントへの引き上げを確実に実行すると明言し、景気条項を削除する法案を今国会に提出している。日本経済、地域経済は、さらなる増税で消費の冷え込みを招き、中小企業の経営難と倒産、廃業を加速させる。非正規雇用者の増加と給与の低下、失業者の増加で景気悪化は避けられない。税収の減少が進み、国の借金が増大し、社会保障の削減に拍車がかかる。所得や資産、能力に応じた負担とするのが、本来の税金のあり方である」との説明がありました。

**本会議における討論では、**

今泉春江議員から「8%への増税強行により、深刻な増税不況となっている。消費税は社会保障のためというが、この増税での増収分5兆円のうち、社会保障に使うのは1割の5千億円だけである。消費税を商品に転嫁できない中小企業や個人の事業者は、赤字でも身銭を切り納めなくてはならない。消費税は公平な税金と言う人もいるが、近代社会では税金は応能負担が原則である。大企業、富裕層が応分に負担し、内部留保の一部を回し、国民の所得を増やせば税収が増え、消費税に頼らず社会保障費の財源が生まれる。10%への増税は中止すべきなので本請願に賛成である」との意見が出されました。

**本会議での採決の結果、賛成少数で不採択となりました。**

**平成27年3月定例会 議案等に対する賛否一覧表** (下記以外については全会一致で可決されています)

議案等名	議席番号 議員氏名	議決結果	賛成 反対		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
			賛成	反対	赤間 泰広	梅津 善之	江口 忠博	今泉 春江	小関 秀一	竹田 博一	空 席	大道 寺 信	蒲生 光男	町田 義昭	佐々木 謙二	安部 隆	渋谷 佐輔	高橋 孝夫	大沼 久	小関 勝助
議案第2号 平成27年度 一般会計予算		原案可決	9	5	○	○	○	●	●	○	-	●	●	○	○	●	○	○	○	○
議案第3号 平成27年度 国民健康保険特別会計予算		原案可決	13	1	○	○	○	●	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号 長井市定住促進住宅管理条例の設定		原案可決	12	2	○	○	○	●	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第2号 消費税増税の中止を求める請願書		不採択	5	9	●	●	●	○	○	●	-	●	○	●	○	○	○	○	○	○

※ 賛否が分かれたものについて掲載しています。  
○は賛成、●は反対、議長(小関勝助)は採決に加わらない。  
★平成27年3月定例会に提出されたすべての議案等の議決結果は市議会のホームページに掲載しています。



緑風会代表  
小関 秀一

### 『道の駅』概算金額との乖離の理由は

**弁** 移動補償の確定・想定外費用等の発生

**Q** 市政の最重要課題である子育て支援、特に放課後学童保育の利用増加に対する市の長期的な計画と、利用施設の課題がある平野・伊佐沢の具体的な対応を伺います。

**A** 学区毎に5年計画で整備します。平野・伊佐沢については将来を見据え、各40・20人規模で、27年度に学校敷地内等に専用施設を整備します。

**A** 市民アンケート等でも要望の多い街なかの医療・子育て・文化施設等の複合施設の整備を早期に検討いたします。

**Q** 昨年からの新たな運行を開始した『市営バス』の利用実態の検証と、コース等の再検討が必要ではないですか。

**A** 複雑などの指摘もあり、7月まで見直します。運行費用2147万円・乗車賃327万円・補助金434万円です。1386万円が市の負担です。

**Q** 平成29年4月供用開始を目指し一部用地買収・解体作業が進む道の駅の予算が平成24年1月説明の概算金額6億4820万円から、一般の総事業費10億7388万円と、大きく乖離した積算の内容と、備品等今後想定される経費を伺います。また、国交省への『道の駅』登録の意義・効果・要件等を確認します。



長井市平和都市宣言 (平成6年9月20日議決)



市民が望む市営バス運行のあり方は

### 市は逆行する政治から市民を守る防波堤に

**弁** 国の専権事項には答ええない



日本共産党  
今泉 春江

**Q** 市民がいま直面している暮らしや平和の深刻な危機の原因は、市民ではなく国が作り出しているものであり、国の政治を変えずして長井市だけでよくなる道はありません。

**A** 市民の命と暮らしを守るのが市長の役目です。安倍政権の戦争への暴走から市民を守る立場に立って、やれることをやりつくすべきです。長井市議会では「集団的自衛権行使に反対する意見書」を国に提出しており、他の長も反対の声を上げています。国の

言いなりでは市民は守れないのではないですか。

**A** 外交、防衛は国の専権事項であり、市長として意見を言うのは適切ではないと考えます。議会が集団的自衛権行使撤回の意見書を国に提出しましたが、議会と市長は違います。反対意見を述べた長がいると言いますが他の市町村の長がどうなされたか。国の専権事項には答えません。

**Q** 東京電力は柏崎刈羽原発の再稼働を申請しました。世界最大の出力をもつこの原発の近くを活断層が走り、事故が起きれば西風の影響により、放射能で長井に住めなくなる危険性もあります。再稼働を止める働きかけをすべきです。

**A** 事故が起きたらそうなりますが、規制基準は世界一厳しく事故は考えにくいと思います。規制委員会が認定したら再稼働は認めます。肝心なのは新潟県や地元意向です。責任ある立場の私からどうこう言えません。周辺自治体の様子を見ながら行動を決めたいと思います。

## 一般質問



公明党  
赤間 泰広

### 長井市独自の除雪支援を

**弁** さまざまなケースを答えて調査、検討

**Q** 本市においても高齢者人口の増加が急速に進み、超高齢社会を迎える現状に鑑み、さらなるきめ細かな除雪支援をしていくべきと考えます。高齢者の方に「長井市に住んで本当によかった」、長生きしてよかった」と言ってもらえる長井市にしたいものです。

**A** 制度上、いわゆる玄関や間口の雪かきは、在宅介護が必要なケースに行っています。が、実態としてどういったケースまで考えればいいのか、調査が必要だと思います。

**Q** 先日、若い方々と懇談する機会があり、長井市の子育て支援が他の市町と比べて劣っているとわれ、驚きとそうではない旨反論しました。世代別やニーズに合った的確な情報を「見てもらうから見させる」情報発信をしていくべきと考えますがどうですか。

**A** 子育て支援は、県内の中庸かやや良い水準です。これまでの情報発信に加え、おらんだラジオで若手職員がわかりやすい情報発信を工夫するなど、今後も改善に努めます。

**Q** 公明党がかねてから推進してきた「プレミアム商品券」については、使い勝手がよく市民全員が恩恵を受けられるような、特に子育て世代や身体の不自由な方々には特段の配慮をしていただきたい。

**A** 長井商工会議所が発行するプレミアム付商品券に市で補助いたしますが、使い勝手をよくするための500円券の発行や、購入しやすい場所・時間となるよう、商工会議所と協議してまいります。



きめ細かな除雪支援を期待



平成 26 年度地域おこし協力隊活動報告会

### 「地域おこし協力隊」任期後の定住支援を

**弁** 隊員の意向を聞き、支援体制を整えたい



江口 忠博

**Q** 地域おこし協力隊事業は、地方の活性化に共に関わってくれる優れた人材を大都市圏から移住してもらうことが大きな特徴と理解しています。この協力隊の方々には、国の助成期間が終了した後もこの長井市に根ざし、継続して地域おこし活動を行ってほしい

たいが、そのためには自分自身の生活費を得るための創業や起業、就職に向けた取り組みも同時に行っていく必要があります。現在、隊員にはどのようなサポートをしている

**Q** 施政方針で「置賜自給圏構想」に触れ、食料とエネルギーの自給率向上を目指すことあり共感するものですが、3市5町の自治体がそれぞれ特色ある取り組みが求められている中、長井市としてどのように参画していくのですか。

**A** 農業の担い手の移住を受け入れたレインプラン推進の可能性も思いますし、木質バイオマス活用や、豊かな水資源を利用したマイクログル発電もぜひ検討したいと考えています。



高橋 孝夫

観光交流センターの計画変更は理解できない

弁 大きな乖離が生じ、答 責任を感じている

Q: 観光交流センター整備に関して、当初計画よりも1億8200万円多い予定額となつていくことが明らかになりました。特に、住宅補償費は、実施予定額が当初計画の2倍近い額になつていま...

は理解できませんし、手放しで受け入れることはできません。不可抗力とは言い難い内容変更であり、このままでは、平成27年度の関係予算審議に...



長井の自慢の風景 白つつじ公園



引き続き慎重な財政運営が必要

財政運営はより慎重に

弁 引き続き慎重な答 運営が必要



大道寺 信

Q: 平成27年度一般会計予算では、歳入では市税の大幅な減収、地方交付税についても堅実な計上としたことなどから、不足分は財政調整基金の繰り入れを計上、歳出では人件費、維持補修費等多くの項目...

重に進めていくことが必要ではないですか。A: 市財政は一定の健全化を果たしたとはいえ、一般財源の大半を占める市税について...

一般質問



梅津 善之

農業振興のための対策は

弁 ほ場整備による答 生産コストの削減を

Q: 今まで長井市の農家全体で、転作目標の達成に向け一丸となって取り組んできましたが、米価の下落や自主的目...

当な負担になると考えられます。集約した担い手の支援が大切と考えますがどうですか。A: 安全安心でおいしい売れる米づくりを推進し、土地改良事業等による水田畑地化や...



春作業風景

予算

特別委員会

総括質疑

26年度補正予算

4小学校と南北中学校の冷房とトイレ洋式化の整備は

高橋孝夫委員 補正予算で、小学校4校と南北中学校の冷房設備設置工事実施設計委託料が全額削減されています。平成27年度の国庫補助採択の見込みが限りなく低くなった

27年度予算

実践型地域雇用創造事業は継続が必要

ための減額ということですがすつきりしません。どう検討し、判断してきたのですか。市長 国庫補助が望めないという情報が確かめられない状況があり、当面状況の把握に努めることとし、27年度の予算計上を諦めざるを得ないと判断したところです。委員 昨年2月に示された空調設備とトイレの洋式化等の整備計画はどうなるのですか。整備事業が継続されなくなりませんか。市長 今の段階では、27年度にやっても同じではないかと思えます。27年度に補正で設計を組んでいきたいと思っております。ただし工事は28年度に全部やるように頑張りたいと思えます。最悪の場合、国の予算が見込めないとしても、市単独で28年度には整備したいと思っております。

江口忠博委員 実践型地域雇用創造事業による就職率の向上という成果は喜ばしいですが、就職者の定着率の調査は行っているのですか。商工振興課長 現在は追跡調査などは実施していませんが、今後できるだけ確認する機会があれば実施していきます。委員 長井市の移住定住促進の課題である「働く場の創出」に対応するには、国の3年間の事業終了後も継続すべきと考えますがどうですか。商工振興課長 28年の3月で一旦終了する事業ですが、その後についてはまだ検討していません。国の補助事業があるのか確認をして進めていきたいと思えます。委員 商品開発による雇用の増加を図るなど、働く場を創ることは、地方創生には不可欠です。今後も事業継続は必要と考えますがどうですか。市長 商品開発や市場調査なども可能な事業なので、国の制度があれば、現段階では引き続き継続していくべきと考えています。

高橋孝夫委員 補正予算で、小学校4校と南北中学校の冷房設備設置工事実施設計委託料が全額削減されています。平成27年度の国庫補助採択の見込みが限りなく低くなった

市が出資する際は、ちゃんと判断できる資料が必要では

高橋孝夫委員 中心市街地まちづくり会社支援事業出資金について、議会には仮称まちかど・まちなか施設整備構想概要というペーパーが示されただけです。これで予算書には載っており、可決されれば支出OKとはならないと私は思います。ちゃんとした手順と議会の理解と納得の上で進める必要があるのではないですか。

市長 4月か5月に何人かの若手の経営者、商店街を担う次の人たちが会社を作って、27年度にソフト事業、調査事業の認定を受けた等のことがあって、若い人たちが真剣に考え国の支援を受けるということであり、まず出資すると考えたところです。

委員 市が出資していれば国の補助が受けやすいということかもしれませんが、市が出資するにはそれなりの手順と必要な情報公開がなければ判断できないのではないですか。

市長 事業構想等を示しているだけに、出資は慎重を期さなければならぬと思います。



元気の源、健康野菜の『行者菜』

### 6次産業化の積極的な推進を

町田義昭委員 各自自治体が6次産業化の推進に力を入れる中、本市でも6次産業化推進協議会が発足し、大変期待しています。メンバーはどの範囲の組織の構成であるのかお伺いします。

農林課長 1次の生産者、2次の加工業者、3次の販売業者を中心とし、農産物を加工している方、飲食店などでメニューとして提供している方、

さらに雇用創造協議会など、19名で長井市一本の組織とし、相互の連携を進めます。

委員 エリア内でのプロ集団と理解しますが、リーダーシップはどこが主体となり、とっていかれるかお伺いします。

市長 6次産業化の担い手は行政ではありません。農家のグループ、法人、あるいは株式会社と想っています。事務局は行政で受け、国の支援制度を生かし情報の収集に努めます。新商品の開発や販売戦略を練るのは担い手の民間の皆さんです。多くの英知を出し合い、議論や研修などを重ね前進させたいと考えます。



雇用創造協議会開発の『馬肉ラーメン肉まん』

### 観光交流センター建設に市民は疑問と心配

今泉春江委員 道の駅ではなくなぜ観光交流センターなのか「観光交流センターでお客様は来るのか」「観光交流センターで街が活性化するか」など、多くの市民は疑問を持ち心配しています。

市長 長井が目指す観光交流センターは飯豊町や白鷹町のような道の駅ではありません。道の駅というような整備メニューはございません。国の補助事業を使って交流センターと生活環境整備を図る事業です。観光と交流を目的とする施設なので、トイレや休憩施設、観光案内、特産品の販売、農産物直売所などを設置し、それを活用し、道の駅の登録を考えています。

委員 この施設は農業などの産業振興のためだと言っていますが見込みはどうですか。

市長 ここでは、具体的に農業などの収入を上げようとか、そういった性格のものではないと思っており、ここか

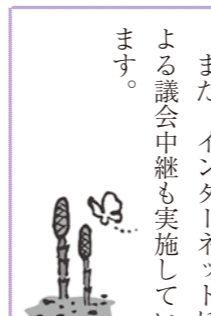
ら中心市街地にお客様をうまく誘導すれば、商店も売り上げ増になると思っています。



長井市観光交流センター 外観イメージ図

### 議会傍聴にお越しください

議員と当局の活発な議論をぜひ議場でご覧ください。日程や質問内容については市のホームページで事前にお知らせしています。また、インターネットによる議会議中継も実施しています。



## 長井市議会議員政治倫理条例を可決

3月定例会最終日、議員発議により政治倫理条例案が提出され、全会一致により可決されました。

長井市議会は、長井市民によって選ばれた議員で構成される合議制の機関であり、多様な民意を反映しつつ、団意思の決定を行う機能と執行機関の監視を行う機能を担っていることを十分に認識し、市民福祉の向上のために活動しなければなりません。

「長井市議会議員政治倫理条例」は、市政が市民の厳粛な信託に基づくものであることを認識し、その負託に応えるため、議員の政治倫理に関する規律の基本となる事項を定めることにより、議員の政治倫理意識の向上及び確立に努め、公正で開かれた民主的

な市政の発展に寄与することを目的としています。

条例は10条で構成されており、議員の責務、政治倫理基準の遵守事項、審査請求や政治倫理審査会の設置と運営方法、政治倫理基準違反に対する措置など、議員の政治倫理に関する規律の基本となる事項が定められています。

長井市議会では、昨年末からこの3月にかけて「現時点でできる可能な内容を伴った条例をつくらう」ということで、議会運営委員会等において議論を重ね、今後における調査研究の対象とすべき課題等も明らかにしながら、3月定例会最終日の議員提案に至り、全会一致により可決されたものです。

まだまだ「発展途上にある政治倫理条例」ですが、今後、市民の皆さまの議会に対する信頼をより高める内容で、さらに充実したものに仕上げたいと考えています。

※条例全文は、市議会のホームページに掲載しています。

### 条例の主な内容

#### ◆政治倫理基準

- ・常に市民全体の福祉の向上を目指して行動し、その地位を利用していかなる金品も授受しないこと。
- ・市又は市が資本金その他これに準ずるものを出資し、若しくは市と密接な関係がある

と認められる法人が行う許可、認可、指定、補助金の交付の決定又は請負その他の契約に関し、特定の個人、法人、団体等を推せんし、又は紹介するなどその地位を利用して、不正にその影響力を行使しないこと。

・その地位又は権限を利用して、市職員の公正な職務の執行を妨げるような働きかけをしないこと。

- ・市職員の採用に関し、特定の個人の紹介又は推薦をしないこと。
- ・市から活動又は運営に対する補助、助成を受けている団体等の役員に就任しないこと。
- ・その地位を利用して嫌がらせをし、強制し、又は圧力をかける行為をしないこと。ま

#### ◆審査請求の手續き

- ・議員が前条に規定する政治倫理基準に違反する疑いがあると認められるときは、2人以上の議員の連署をもって、その代表者から、政治倫理基準違反の事実を証する書面を添えて、議長に審査を請求することができる。

た、いかなる場合であっても、セクシャル・ハラスメント(他の者が不快に感じる性的な言動又は行為をいう。)その他人権侵害のおそれのある行為をしないこと。

・前各号に定めるもののほか、市民の代表として、その品位と名誉を損なうような一切の行為をしないこと。

#### ◆政治倫理審査会の設置

- ・議長は、前条の審査請求を受けたときは、議会運営委員会に審査請求の適否を諮り、審査請求が適当と認められたときは、長井市議会政治倫理審査会を設置し、その審査を求めるとする。
- ・審査会の委員の定数は、6人とし、議長が議会運営委員会に諮って議員の中から選任する。

#### ◆政治倫理基準違反の審査

- ・議長は、審査会を設置したときは、速やかに政治倫理基準違反の行為の存否を審査会の審査に付するものとする。
- ・審査会は、必要があると認めるときは、関係者に対し必要な資料の提出又は出席を求め、説明若しくは意見を聴くことができる。
- ・審査会の会議は、公開するものとする。

・審査請求の対象となった議員は、審査会の要求があるときは、審査に必要な資料を提出し、又は審査会に出席して事情聴取に応じ、若しくは意見を述べなければならない。

#### ◆審査結果の措置

- ・議長は、審査会から報告を受けた事項を尊重し、政治倫理基準に違反したと認められる議員に対して、議会の品位と名誉を守り、市民の信頼を回復するため、議会運営委員会に諮り必要と認められる措置を講ずるものとする。
- ・議長は、前項の措置を講じたときは、審査請求者に通知するとともに、その概要を公表しなければならない。

### 平成27年度一般会計予算の特徴的な事業

- ◆番号制対応システム改修事業 (5,679万円)・・・社会保障・税番号制度の導入に向け平成27年度中の整備が必要とされる市行政事務関係システムの改修を行うもの。
- ◆防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業 (4,641万円)・・・山形県再生可能エネルギー等導入促進基金を活用し市内指定避難所等10か所(市役所、小学校5校、中学校2校、地区公民館2館)に太陽光発電照明を設置するもの。
- ◆子育て世帯負担軽減事業 (2,276万円)・・・保育認定を受けた子どもの保育料を平均13.7%引き下げて(平均で月額3,300円(年額39,600円)最大で月額6,000円(年額72,000円))県内13市で中位程度の負担水準とするもの。併せて児童センター使用料を一律2,000円減額するもの。
- ◆あやめ公園運動公園整備事業 (1億6,809万円)・・・市営野球場等の長寿命化を図るため大規模改修を行うもの。
- ◆観光交流センター整備事業 (2億7,052万円)・・・都市再生整備計画の基幹事業である観光交流センターの建屋等整備事業費を計上するもの。建屋は平成27・28年度の2か年で整備予定。
- ◆長井小学校第1校舎耐震補強事業 (3,645万円)・・・長井小学校第1校舎耐震補強工事(平成28・29年度実施予定)に向けた実施設計委託料18,511千円及び仮設校舎等リース料16,416千円、備品購入費1,525千円を計上するもの。
- ◆市営スキー場圧雪車購入事業 (3,294万円)・・・老朽化した道照寺平スキー場の圧雪車を更新するもの。

### 人事

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

金子兼一さん  
(勸進代173番地)

### 請願

#### 採択

防雪柵の設置に関する請願書  
(請願者 歌丸地区長連合会長 高橋源三郎)

#### 不採択

消費税増税の中止を求める請願書  
(請願者 消費税廃止山形県各界連絡会 代表委員 遠藤 強)

### 6月定例会の予定

- 5・21(木) 総務常任委員会協議会
- 22(金) 文教常任委員会協議会
- 26(火) 厚生常任委員会協議会
- 28(木) 産業・建設常任委員会協議会
- 29(金) 常任委員長会
- 6・1(月) 告示
- 4(木) 議会運営委員会
- 8(月) 本会議(開会)
- 12(金) 本会議(一般質問)
- 15(月) 本会議(一般質問)
- 16(火) 本会議(一般質問)
- 18(木) 総務常任委員会
- 19(金) 文教常任委員会
- 22(月) 厚生常任委員会
- 23(火) 産業・建設常任委員会
- 24(水) 予算特別委員会
- 25(木) 予算特別委員会
- 30(火) 本会議(表決・閉会)

◎全ての会議が傍聴できます。なお、正式な日程は、市議会のホームページなどでご確認ください。



### 編集後記

数年来の豪雪も大地の温もりで、芽吹きの季節が訪れ、新緑に心躍る季節の到来です。「地方創生」も、国が言う結果重視とあれば、数字による物差しで国が地方を押し計り、良し悪しを判断するこれまでのバラマキ型との違いを明確化できるかが「鍵」です。

地域経済や人口流出・少子化等の課題は「自らの地域特性の確認」が不可欠で、地域計画作成の議論から始まります。春爛漫の季節は、新たな出会いの季節でもあります。統一地方選後の市議会の新たな役割も市民の声の掘り起しからのスタートです。(S・K)

### ながい市議会だより 編集特別委員会



○梅津 善之 赤間 泰広 江口 忠博  
竹田 博一 ◎小関 秀一 今泉 春江  
(◎委員長 ○副委員長)